

収納率向上と積極的な遊休財産の処分で、自主財源の確保を

佐藤 清 春



十文字町・国道13号線沿いの市有地

問 貴重な自主財源の市税が減少する一方で、増え続ける累積滞納額。収納率向上の取り組み成果と、今後の対応は。

答 これまで、収納率向上対策委員会の活動・転出者等への訪問徴収・預貯金の差し押さえ・差し押さえた財産の公売など、対策を講じてきた。

今後も、関係法令等に基づき、適正かつ厳正に対処していく。また、県が地方税滞納整理機構を設置した場合は、参加を検討していきたい。

問 市有財産の管理や土地・建物の借上・貸付は、各部署で行っている。

しかし、管轄を一元化すれば、所在の確認が容易になり、賃借料の平準化も進み、経費節減につながるのではないかと考えている。

答 サービスを実施する部署でそれぞれ管理するのが効果的と考えている。

しかし、土地借上料の算定基準が不均一などの課題もあり、市有財産の管理や運用方法の統一の基準を設けるよう検討し、均衡を図っていく。

問 今後使用する可能性の少ない遊休財産は、低価格で払い下げるなどして、管理費の軽減と同時に自主財源の確保に努めるべきではないか。

答 新年度から、売却可能資産の状況報告をはじめ、段階的な市有財産の資産評価を実施して公表していく。

遊休財産も詳細を公表する予定で、積極的な売却促進を柱とする計画を定め、行財政改革大綱や行財政改革集中プランと一体となった事業実施に取り組んでいく。

その他の質問

- 職員の綱紀粛正について
- 農業の振興について
- 小中一貫教育について

農業の振興について

菅 篤 司



十文字町植田地区・スイカの苗木づくり

を目指す。

先進地の成功事例から、考え方・取り組み姿勢・方向性を学び、地域の特徴とマッチした農業を横手から発信していく努力が求められている。

問 社会状況や財政状況が厳しい中で、計画に沿った下水道事業の実施は大変困難だと思われるがどうか。

答 難しい状態だが、水質保全や住みよい環境づくりのため、事業は継続しなければならぬ。経費削減・使用料改定・意向調査等、十分検討して進めていく。

問 新庁舎を考える市民会議の提言を、どう捉えているか。

答 提言では、本庁機能の集約と地域局機能の維持を求められている。地域自治区制が廃止される平成22年度から、新たな機構で効率的な行政運営を図るため、方針を早急に明確化し、議会とも協議する。

その他の質問

- バイオディーゼル燃料事業について

問 世界的な経済不況が言われたしてから、それと並行するように農業へ注目が集まってきた。これまでも、減反問題や米価の下落・農地の集約化や国際競争力等、多くの議論が重ねられてきたが、ここに来て加速している感じた。市場競争等、ますます厳しくなる予想されるがどうか。

答 食の安全安心・国外産への競争力・就農者の少子高齢化等問題は多いが、新たな視点に立った横手式農業の構築